

産地への面的なヒートポンプ導入とJ-クレジット制度参加における営農支援主体の役割

研究のポイント

- JAや県普及機関等の営農支援主体が、ヒートポンプ導入とJ-クレジット創出を一体的に推進することで、まとまりのあるJ-クレジット創出が可能となります。また、農業者はJ-クレジット制度への参加が容易になります。

研究の背景

- ヒートポンプは温室効果ガス(以下、GHG)削減技術として期待されていますが、高額な設備投資や既存の暖房機と異なる使い勝手が農業者の導入障壁となります。また、J-クレジット制度申請に当たっては、農業者個々のGHG排出量が少ないため複数農業者を1つに束ねてプロジェクト化することが有効です。
- 農業者へのヒートポンプ導入とJ-クレジット制度参加の推進には支援主体の存在が不可欠であり、先進事例であるJAからつが実施した農業者への支援内容を明らかにしました。

取組の特徴

- 営農支援主体が、①農業者の燃油価格高騰に関する問題意識を醸成させ、②産地に適した技術選択と支援事業活用によって設備投資への費用負担を軽減し、③温度制御技術の確立を支援した結果、JAからつ管内では2014～2015年の2年間でハウスみかん農家101戸が計1,319台のヒートポンプを導入しました。
- JAからつは、ヒートポンプの大規模な導入に併せてJ-クレジットのプログラム型プロジェクトを実施しました。2024年に認証されたCO₂排出削減量は5年分で約4万t-CO₂、J-クレジットの販売収入は約7,200万円でした。これにより、農業者は1戸あたり平均でヒートポンプ設備費の約1割に相当する追加収入を得られる見込みとなりました。
- JAからつはJ-クレジット制度申請の事務局として、ヒートポンプを導入した農業者を束ねて取組みを支援しました。データの取得や管理を同JAが行ったこと(図1)で、農業者はJ-クレジット制度に必要な資料作成のコストをかけずに、J-クレジットの収入を得ることができました。

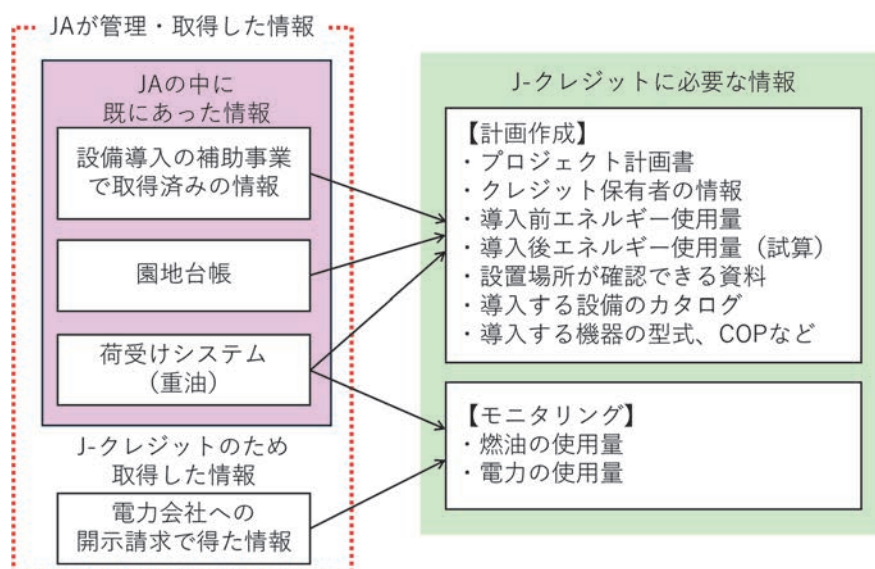


図1 J-クレジットの取組に必要な資料

期待される活用例

- J-クレジットの販売収入や燃油削減の効果は、燃油使用量の多い作目・作型であるほど大きくなります。
- 本成果は、暖房需要の大きな施設園芸産地において、JAや行政といった地域の営農指導や普及に関わる主体の活用を期待しています。